

四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

三谷産業株式会社

(E02692)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年2月5日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 忠照
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 （東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 （住友不動産千代田ファーストウイング）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） （注）上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	60,491	55,354	85,732
経常利益 (百万円)	1,467	2,011	2,948
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	761	1,240	2,006
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	920	1,244	2,955
純資産額 (百万円)	35,253	36,505	35,817
総資産額 (百万円)	74,845	73,523	72,356
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.67	20.15	33.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	47.2	47.2

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.34	7.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は553億54百万円（前年同期比51億37百万円減 8.5%減）、営業利益は14億8百万円（前年同期比4億45百万円増 46.3%増）、経常利益は20億11百万円（前年同期比5億43百万円増 37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億40百万円（前年同期比4億79百万円増 62.9%増）となりました。

売上高が前年同期比51億37百万円減少した主な要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業における減少であり、昨年3月に連結子会社であったFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.（以下、FCV社と略します）の出資持分すべてを譲渡したことによるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△81億51百万円
・化学品関連事業	△5億円
・エネルギー関連事業	△34百万円
・空調設備工事関連事業	+7億69百万円
・情報システム関連事業	+9億53百万円
・住宅設備機器関連事業	+9億61百万円

営業利益が前年同期比4億45百万円増加した要因は、以下のとおり住宅設備機器関連事業を除く5つの事業セグメントにおける増加であります。

・情報システム関連事業	+1億86百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+1億41百万円
・空調設備工事関連事業	+65百万円
・化学品関連事業	+58百万円
・エネルギー関連事業	+11百万円
・住宅設備機器関連事業	△33百万円

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。

<セグメントの状況>

当第3四半期連結累計期間における営業利益の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、基礎化学品において電子部品メーカーの稼働減の影響があったものの、特に甲信越地方における主要顧客の稼働が好調であったことから、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品の販売は拡大したものの、一部の商品の取り扱いを終了したことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、新規商材の本格採用により、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、触媒担体の加工ならびに触媒の再生案件等が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、南部の既存顧客の稼働減により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比2.1%減の237億84百万円となりました。営業利益は、医薬品原薬の製造事業における増販が寄与したことから前年同期比5.9%増の10億43百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、北陸地区においてオフィスビルの大型リニューアル工事を受注できたものの、首都圏において前年同期に大型新築・リニューアル工事の受注があったことから、前年同期比19.7%減の72億75百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において複数の大型新築・リニューアル工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託が好調であったことから前年同期比10.3%増の82億27百万円となり、営業利益は前年同期比9.6%増の7億52百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が好調だったことに加えて、新規顧客の開拓や製造設備設計システムの導入、生産管理システム開発案件の前倒しならびに基本ソフト（OS）のサポート終了に伴うパソコン更新案件が想定以上に獲得できたことから、前年同期比18.3%増の65億49百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により前年同期比20.5%増の56億11百万円となり、営業利益は前年同期比41.5%増の6億34百万円となりました。

また、昨年12月には、第2回となる「MITANI Business Contest」を開催いたしました。これまでに出場いただいたベンチャー企業との協業も実現し始めており、今後さらなる協業の実現に向けて勉強会やフォローアップ交流会などの支援に取り組み、経済・産業の活性化に貢献してまいります。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、車載向け樹脂成形品の量産が順調に推移したものの、昨年3月に連結子会社であったFCV社の出資持分すべてを譲渡したことから、前年同期比57.6%減の60億7百万円となりました。一方で、営業利益は、前年同期において広島事業所の新築移転に係る経費の発生ならびにベトナム工場における修繕実施があったことから、前年同期比107.0%増の2億74百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料については、販売価格は軟調に推移したものの、販売数量は主力のA重油の増販が寄与したことから増加しました。

民生用LPガスについては、販売価格は前年同期並みに推移し、販売数量は顧客数を増加できたものの、集合住宅の入居率が低下したことから前年同期並みとなりました。

以上により、全体の売上高は前年同期比0.8%減の41億50百万円に留まりましたが、営業利益は単位当たりの利益改善に注力した結果、前年同期比12.1%増の1億8百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏において病院や老健施設等の非住宅物件の受注が増加したものの、前年同期に首都圏および北陸地区において大型ホテル案件の受注があったことから、前年同期比12.8%減の80億59百万円となりました。

売上高は、首都圏および北陸地区において複数の大型物件の完工が寄与したことから、前年同期比13.8%増の79億40百万円となりました。一方で、首都圏および北陸地区において新製品の開発や販売体制強化に伴う人件費ならびに展示会への出展準備費用等が増加したことから、営業損失は1億60百万円となりました。（前年同期の営業損失は1億26百万円）

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、735億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億66百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金11億73百万円の増加、受取手形及び売掛金23億20百万円の減少、完成工事未収入金9億54百万円の増加、商品及び製品7億68百万円の増加、仕掛品11億99百万円の増加、流動資産のその他に含まれる未収入金15億59百万円の減少であります。

負債残高は、370億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円増加しました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる前受金10億33百万円の増加であります。

純資産残高は、365億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず47.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,772,500	61,772,500	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,772,500	61,772,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	61,772,500	—	4,808	—	3,808

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 218,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,533,800	615,338	—
単元未満株式	普通株式 20,100	—	—
発行済株式総数	61,772,500	—	—
総株主の議決権	—	615,338	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	191,800	—	191,800	0.31
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町2丁目7番21号	24,400	—	24,400	0.04
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町3丁目114番地	2,400	—	2,400	0.00
計	—	218,600	—	218,600	0.35

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,051	7,225
受取手形及び売掛金	※2 20,018	※2 17,697
完成工事未収入金	2,806	3,761
商品及び製品	1,998	2,767
仕掛品	2,326	3,526
未成工事支出金	26	72
原材料及び貯蔵品	741	832
その他	3,379	1,348
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	37,346	37,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,804	7,880
土地	3,818	3,818
その他（純額）	2,936	3,409
有形固定資産合計	14,560	15,109
無形固定資産		
ソフトウェア	712	698
その他	194	174
無形固定資産合計	906	872
投資その他の資産		
投資有価証券	17,474	18,137
その他	2,067	2,175
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,542	20,313
固定資産合計	35,009	36,295
資産合計	72,356	73,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,130	※2 12,053
工事未払金	1,126	1,250
短期借入金	13,957	14,292
未払法人税等	679	212
役員賞与引当金	139	70
受注損失引当金	5	13
完成工事補償引当金	34	47
株主優待引当金	35	35
その他	3,898	4,680
流動負債合計	32,008	32,656
固定負債		
長期借入金	210	137
役員退職慰労引当金	633	690
退職給付に係る負債	186	196
資産除去債務	176	177
その他	3,323	3,158
固定負債合計	4,530	4,361
負債合計	36,539	37,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,769	3,768
利益剰余金	20,529	21,215
自己株式	△42	△42
株主資本合計	29,064	29,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,554	5,452
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	△463	△501
退職給付に係る調整累計額	△13	△6
その他の包括利益累計額合計	5,075	4,949
非支配株主持分	1,677	1,806
純資産合計	35,817	36,505
負債純資産合計	72,356	73,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	60,491	55,354
売上原価	50,682	44,822
売上総利益	9,808	10,531
販売費及び一般管理費	8,845	9,123
営業利益	962	1,408
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	208	239
持分法による投資利益	210	246
賃貸料	127	138
為替差益	30	30
その他	144	125
営業外収益合計	751	797
営業外費用		
支払利息	106	64
賃貸設備費	89	93
その他	49	36
営業外費用合計	246	194
経常利益	1,467	2,011
特別利益		
固定資産売却益	75	2
投資有価証券売却益	5	—
補助金収入	—	12
特別利益合計	81	14
特別損失		
固定資産売却損	29	0
固定資産除却損	5	7
その他	1	0
特別損失合計	36	7
税金等調整前四半期純利益	1,512	2,018
法人税等	576	646
過年度法人税等	※ 285	—
四半期純利益	650	1,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	761	1,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	650	1,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△94
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	213	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	269	△126
四半期包括利益	920	1,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	130

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	386百万円	一百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	270百万円	276百万円
支払手形	121	238

(四半期連結損益計算書関係)

※ 過年度法人税等

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社の在外子会社において、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから、追徴税額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,262百万円	1,158百万円
のれんの償却額	5	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	227	4	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	246	4	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月11日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ6億87百万円増加しております。

また、2018年7月10日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ1億2百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ7億90百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が48億8百万円、資本剰余金が37億86百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	277	4.5	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	277	4.5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,540	7,326	4,408	14,158	3,993	6,439	59,865	625	60,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	745	132	250	0	191	538	1,857	606	2,463
計	24,285	7,458	4,658	14,158	4,184	6,978	61,723	1,231	62,955
セグメント利益又は損 失(△)	985	686	448	132	96	△126	2,223	100	2,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,223
「その他」の区分の利益	100
セグメント間取引消去	76
全社費用(注)	△1,437
四半期連結損益計算書の営業利益	962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,783	8,195	5,348	6,005	3,936	7,491	54,760	593	55,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	32	263	2	213	448	961	616	1,578
計	23,784	8,227	5,611	6,007	4,150	7,940	55,722	1,210	56,932
セグメント利益又は損 失(△)	1,043	752	634	274	108	△160	2,653	88	2,742

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,653
「その他」の区分の利益	88
セグメント間取引消去	41
全社費用(注)	△1,375
四半期連結損益計算書の営業利益	1,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円67銭	20円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	761	1,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	761	1,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,133	61,571

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 277百万円
- ② 1株当たりの金額 4円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。